

四半期報告書

(第100期第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

株式会社富士通ゼネラル

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間 11
四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

- 2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月4日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悦郎
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	広報IR室長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	広報IR室長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高（百万円）	168,064	161,890	262,340
経常利益（百万円）	8,119	4,863	18,543
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益（百万円）	5,507	2,606	12,854
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	9,021	1,075	14,879
純資産額（百万円）	102,286	106,338	107,722
総資産額（百万円）	195,200	190,364	210,403
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	52.64	24.91	122.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	50.6	53.9	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,969	6,861	10,894
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,446	△9,240	△5,862
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,885	△3,210	△2,936
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	42,715	37,013	42,710

回次	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純損失(△)（円）	△2.46	△18.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

〔空調機〕

（買収による増加）

以下の会社を当第3四半期連結会計期間末（2018年12月31日）をみなし取得日として、新たに連結子会社としております。

ABS Aircon Engineers Private Limited、Precise Air Group (Holdings) Pty Limitedおよびその子会社7社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）におきましては、国内向け空調機および情報通信システムの売上は増加しましたが、中東での販売減の影響を大きく受けた海外向け空調機の売上減少により、連結売上高は1,618億9千万円（前年同期比3.7%減）となりました。

損益につきましては、生産地国通貨高、素材・部品価格の上昇および上期の一部地域における空調機の価格下落などにより、営業利益は37億5千万円（同52.7%減）、経常利益は48億6千3百万円（同40.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億6百万円（同52.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、北米、欧州および国内向けなどの販売が増加しましたが、中東向けの販売減の影響を大きく受け、売上高は1,433億1百万円（同4.8%減）となりました。営業利益は、国内向けの販売物量が増加したことに加えコストダウンを進めましたが、生産地国通貨高、素材・部品価格の上昇および上期の一部地域における価格下落などにより、18億6千8百万円（同73.8%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、986億8千万円（同10.1%減）となりました。

米州では、北米において、販売網拡充などの取り組みによりルームエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）ともに販売が伸長したほか、米国で主流の全館空調方式エアコンもラインアップを拡充して販売が堅調に推移しましたが、南米における天候不順や景気低迷などによる大幅な販売減により、米州全体での売上は前年同期を下回りました。

欧州では、堅調な需要を背景に、スペインや東欧向けなどの販売が伸長し、売上が増加しました。なお、昨年12月、業界最小のコンパクトな室外機を実現した店舗・オフィス用マルチエアコンの新機種を発売し、ライトコマース市場向けのラインアップを強化しました。

中東・アフリカでは、中東諸国における政治経済情勢の不透明感の高まりによる消費減速とプロジェクト案件の減少から現地在庫の消化が進んでおらず、売上が減少しました。

オセアニアでは、ニュージーランドにおける販売は増加しましたが、前年好調だったオーストラリア市場の反動減もあり、売上が減少しました。

アジアでは、インドにおいて天候不順による需要低迷の影響を受けましたが、前年同期の出荷水準が低かったこともあり、売上は前年同期を上回りました。

中華圏では、中国において、前年の猛暑の反動や景気減速の影響によりルームエアコンの販売が前年同期を下回るとともに、VRFの大型プロジェクト案件の伸び悩み等により、売上が減少しました。

なお、ソリューションビジネスへの事業領域拡大に向け、インドおよびオーストラリアの空調エンジニアリング会社を昨年12月に子会社化し、設備設計から施工・サービスメンテナンスまで一貫したビジネスへの本格参入を図ってまいります。また、イタリアの販売代理店を本年1月に子会社化し、コマースビジネスを含めた現地での販売強化に取り組んでまいります。

[国内向け]

売上高は、446億2千1百万円（同9.7%増）となりました。

全国的な猛暑の影響による夏期の需要増加に加え、下半期に入っても暖房需要が堅調に推移するなか、量販店ルートにおいて、最上位機種並みの清潔機能を備えた「ノクリア」Dシリーズなど中級機種を中心に販売が増加しました。また、重点施策として販売拡大に取り組んでいる住宅設備ルートにおいても、新規顧客開拓と既存顧客の深耕の着実な進展により販売が堅調に推移し、売上が増加しました。なお、当社独自のA I機能を搭載し、手をかざすだけで運転のオン・オフができる新形態リモコンを採用した最上位機種「ノクリア」Xシリーズの新型を本年2月に発売する予定です。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は減少しましたが、情報通信システムの販売増により、売上高は172億1千6百万円（同4.8%増）、営業利益は9億9千7百万円（同78.1%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、76億6千6百万円（同18.9%増）となりました。

公共システムにおいて、受注済みシステムの納入が順調に進展したほか、商談案件の増加を背景とした新規受注や納入済みシステムの保守・ストックビジネスも堅調に推移し、売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、95億4千9百万円（同4.3%減）となりました。

自動車運転時の安全対策への関心の高まりなどから車載用カメラの販売は伸長しましたが、産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造において、中国等における設備投資抑制の動きや一部納入先企業における在庫調整の影響があり、売上は減少しました。

<その他部門>

売上高は13億7千2百万円（同18.0%増）、営業利益は8億8千4百万円（同274.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、たな卸資産の増加はありましたが、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比200億3千8百万円減少し、1,903億6千4百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末比186億5千5百万円減少し、840億2千6百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はありましたが、配当決議による利益剰余金の減少に加え為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末比13億8千3百万円減少し、1,063億3千8百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は4.2%増加し、53.9%（前連結会計年度末は49.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費を源泉とした収入等により、68億6千1百万円の収入（前年同期は89億6千9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、ITシステムへの設備投資に加えて、オーストラリアおよびインドにおける空調機設計・施工・サービスメンテナンス会社への出資等により、92億4千万円の支出（同44億4千6百万円の支出）となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは23億7千8百万円の赤字（同45億2千2百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、32億1千万円の支出（同28億8千5百万円の支出）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比56億9千6百万円減少し、370億1千3百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発活動の金額は、98億4千7百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	109,277,299	109,277,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	109,277	—	18,089	—	529

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,650,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 104,578,500	1,045,785	—
単元未満株式	普通株式 48,499	—	—
発行済株式総数	109,277,299	—	—
総株主の議決権	—	1,045,785	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数70個）含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長三丁目3番17号	4,650,300	—	4,650,300	4.26
計	—	4,650,300	—	4,650,300	4.26

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,650,300株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.26%）であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

（注）前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における経営執行役の役職の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
経営執行役常務	社長室長 兼 リスクマネジメント推進室長 兼 内部統制、BCM担当	社長室長 兼 内部統制、BCM担当	大河原 進	2018年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,710	37,013
受取手形及び売掛金	76,145	48,813
商品及び製品	21,439	26,424
仕掛品	1,431	1,865
原材料及び貯蔵品	5,059	6,025
その他	10,080	10,756
貸倒引当金	△312	△300
流動資産合計	156,554	130,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,720	27,115
機械装置及び運搬具	34,593	34,929
工具、器具及び備品	20,819	21,931
土地	9,095	9,093
建設仮勘定	467	1,020
減価償却累計額	△56,148	△58,285
有形固定資産合計	35,548	35,804
無形固定資産		
のれん	-	4,737
その他	2,691	2,929
無形固定資産合計	2,691	7,666
投資その他の資産		
投資有価証券	6,367	6,550
繰延税金資産	8,548	9,015
その他	703	740
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	15,609	16,296
固定資産合計	53,849	59,766
資産合計	210,403	190,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,747	28,974
短期借入金	—	321
未払法人税等	2,499	1,583
未払費用	13,688	12,021
製品保証引当金	5,318	4,364
独禁法関連引当金	7,925	7,925
その他	8,564	8,982
流動負債合計	82,744	64,172
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,409
退職給付に係る負債	16,088	16,019
その他	1,439	1,424
固定負債合計	19,937	19,853
負債合計	102,681	84,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	530	530
利益剰余金	86,013	86,003
自己株式	△5,044	△5,044
株主資本合計	99,588	99,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363	863
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	4,858	4,858
為替換算調整勘定	△913	△2,390
退職給付に係る調整累計額	△384	△377
その他の包括利益累計額合計	4,927	2,953
非支配株主持分	3,205	3,806
純資産合計	107,722	106,338
負債純資産合計	210,403	190,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	168,064	161,890
売上原価	122,746	120,437
売上総利益	45,318	41,453
販売費及び一般管理費	37,387	37,703
営業利益	7,930	3,750
営業外収益		
受取利息	54	43
受取配当金	72	91
持分法による投資利益	310	223
為替差益	261	1,464
その他	210	228
営業外収益合計	910	2,051
営業外費用		
支払利息	4	2
事業構造改善費用	520	567
災害による損失	—	188
その他	197	180
営業外費用合計	721	939
経常利益	8,119	4,863
税金等調整前四半期純利益	8,119	4,863
法人税、住民税及び事業税	2,281	2,041
法人税等調整額	△219	△321
法人税等合計	2,062	1,720
四半期純利益	6,056	3,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	549	537
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,507	2,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	6,056	3,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	789	△500
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	2,055	△1,528
退職給付に係る調整額	48	6
持分法適用会社に対する持分相当額	71	△43
その他の包括利益合計	2,964	△2,068
四半期包括利益	9,021	1,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,357	632
非支配株主に係る四半期包括利益	664	443

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,119	4,863
減価償却費	3,763	3,903
引当金の増減額 (△は減少)	△312	△1,348
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	446	△58
受取利息及び受取配当金	△127	△134
支払利息	4	2
売上債権の増減額 (△は増加)	23,800	27,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,888	△6,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,016	△15,363
その他	△7,459	△3,045
小計	13,330	9,638
利息及び配当金の受取額	127	134
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△4,482	△2,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,969	6,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,983	△3,512
有形固定資産の売却による収入	35	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,190
その他	△498	△1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,446	△9,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,396	△2,605
その他	△488	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,885	△3,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,925	△5,696
現金及び現金同等物の期首残高	40,789	42,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 42,715	※ 37,013

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(買収による増加)

以下の会社を当第3四半期連結会計期間末(2018年12月31日)をみなし取得日として、新たに連結子会社としております。

ABS Aircon Engineers Private Limited、Precise Air Group (Holdings) Pty Limited及びその子会社7社

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	42,715百万円	37,013百万円
現金及び現金同等物	42,715	37,013

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,150	11	2017年3月31日	2017年6月21日	利益剰余金
2017年10月25日 取締役会	普通株式	1,255	12	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,255	12	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	1,360	13	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,474	16,426	166,900	1,163	168,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	410	410	192	602
計	150,474	16,836	167,311	1,356	168,667
セグメント利益	7,134	560	7,694	236	7,930

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,694
「その他」の区分の利益	236
四半期連結損益計算書の営業利益	7,930

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	143,301	17,216	160,518	1,372	161,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	593	593	234	827
計	143,301	17,809	161,111	1,607	162,718
セグメント利益	1,868	997	2,865	884	3,750

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,865
「その他」の区分の利益	884
四半期連結損益計算書の営業利益	3,750

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報（のれんの金額の重要な変動）

「空調機」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より、ABS Aircon Engineers Private Limited及びPrecise Air Group (Holdings) Pty Limitedを子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は4,737百万円であります。なお、のれんの金額は暫定的に算定されたものであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Precise Air Group (Holdings) Pty Limited
事業の内容 空調設備の設計、施工、サービスマンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

Precise Air Group (Holdings) Pty Limited社（以下、「PAG社」）は空調設備の設計、施工、及びサービスマンテナンス事業を展開し、特に当社が攻略を進めている中小規模ビルのメンテナンス業務を強みとしています。本買収により、当社はオーストラリアでの「サービスマンテナンスビジネス」という新規ビジネス領域参入への足掛かりとするとともに、PAG社の取引先におけるリプレイス需要に応じたエアコン販売等のシナジーが見込まれるためであります。

(3) 企業結合日

2018年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Precise Air Group (Holdings) Pty Limited

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末（2018年12月31日）としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	60百万豪ドル
取得原価		60百万豪ドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,995百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	52円64銭	24円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,507	2,606
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	5,507	2,606
普通株式の期中平均株式数 (千株)	104,627	104,627

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月26日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,360百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 13円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 2018年12月3日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年2月4日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。